



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月17日

上場会社名 株式会社 九電工

コード番号 1959

(URL <http://www.kyudenko.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 河部 浩幸

問合せ先責任者 経理部長 塩月 輝雄

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

親会社等の名称 九州電力株式会社（コード番号：9508） 親会社等における当社の議決権所有比率 30.5%

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 福

本社所在都道府県

福岡県

TEL (092) 523-1239

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

（金額の表示 百万円未満切捨て）

|        | 売上高     |     | 営業利益  |      | 経常利益  |       |
|--------|---------|-----|-------|------|-------|-------|
|        | 百万円     | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %     |
| 18年3月期 | 233,560 | 0.9 | △869  | —    | 5,219 | △29.9 |
| 17年3月期 | 231,478 | 3.0 | 4,642 | 13.8 | 7,448 | 2.3   |

|        | 当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|--------|-------|-------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 百万円   | %     | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 18年3月期 | 1,673 | △41.9 | 20.01          | —                     | 1.9            | 2.1          | 2.2          |
| 17年3月期 | 2,881 | 5.6   | 36.24          | —                     | 3.4            | 3.0          | 3.2          |

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 228百万円 17年3月期 △2百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 74,629,246株 17年3月期 74,682,631株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

|        | 総資産     | 株主資本   | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|---------|--------|--------|-----------|
|        | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭       |
| 18年3月期 | 252,350 | 87,568 | 34.7   | 1,171.39  |
| 17年3月期 | 253,699 | 86,564 | 34.1   | 1,157.20  |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 74,602,555株 17年3月期 74,654,031株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 18年3月期 | 2,489                | △9,079               | △367                 | 14,674            |
| 17年3月期 | 5,707                | △9,670               | 585                  | 21,605            |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

|     | 売上高     | 経常利益  | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
|     | 百万円     | 百万円   | 百万円   |
| 中間期 | 87,500  | △200  | △700  |
| 通期  | 235,000 | 6,400 | 2,600 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 34円85銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、連結添付資料の8ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社53社及び関連会社7社で構成され、設備工事業として、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

さらに、自動車・OA機器等のリース事業、並びに、その他の事業として、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売・賃貸事業、ソフトウェアの開発事業等を展開しております。

なお、事業の種類別セグメントについては、当連結会計年度から、その有用性を高めるために、その他の事業に含めていたリース事業を区分し、設備工事業・リース事業・その他の事業の3区分としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の内容は次のとおりであります。

### 〔設備工事業〕

- 当社及び子会社(株)明光社が、その他の関係会社である九州電力(株)より配電線工事を受注施工している。
- 当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部についてグループ各社へ外注施工として発注している。
- 当社及び子会社(株)クオテックが、設備工事の設計・積算を行っている。
- 子会社(株)設備保守センター、(株)設備サービス大分及び(株)九電工ファシリティーズ鹿児島が、設備の保守・点検並びにメンテナンスを行っている。

### 〔リース事業〕

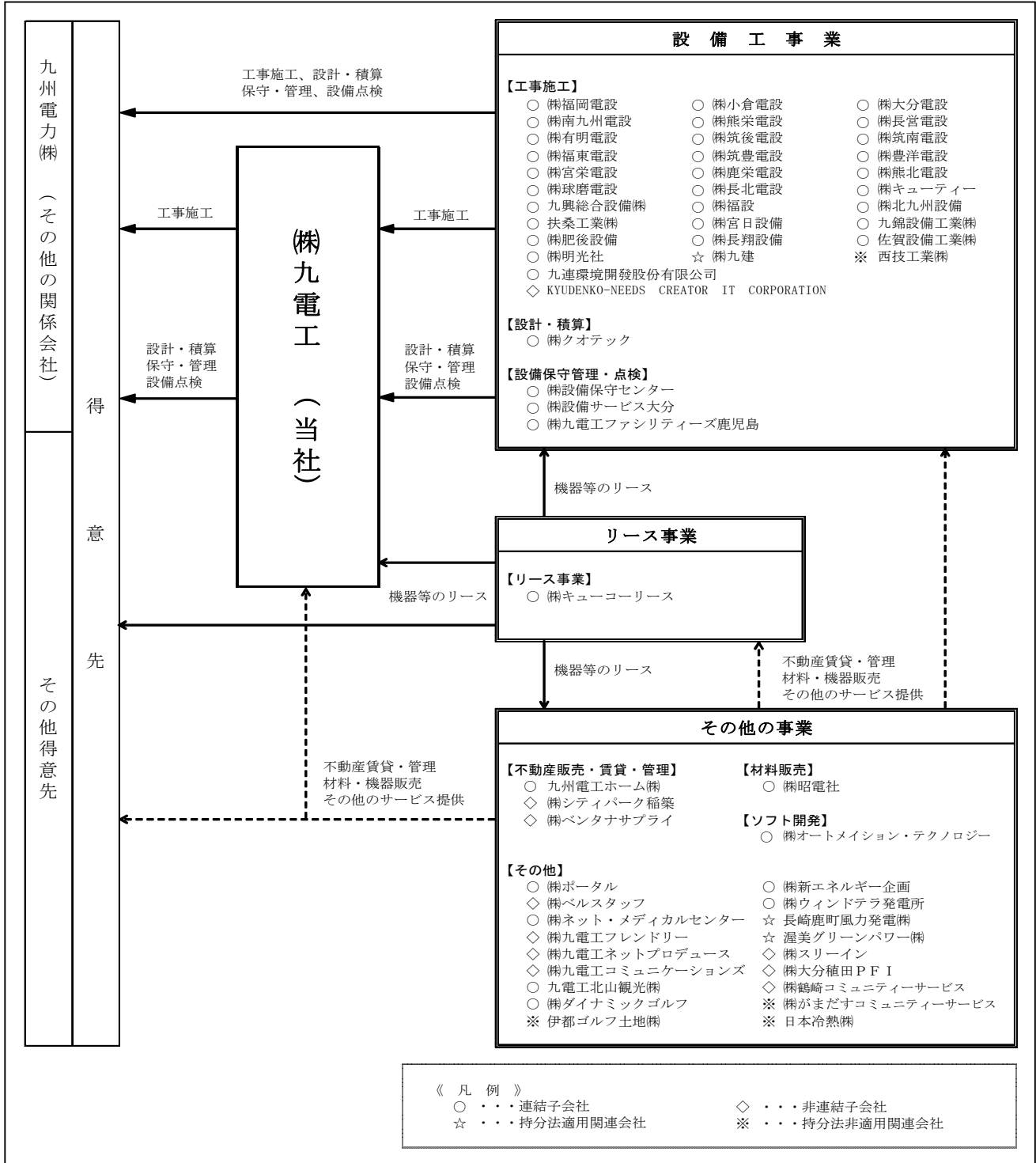
- 子会社(株)キューコーリースが、自動車・OA機器等のリース事業を行っている。

### 〔その他の事業〕

- 当社及び子会社(株)昭電社が、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業を行っている。
- 子会社九州電工ホーム(株)、(株)シティパーク稲築及び(株)ベンタナサプライが、不動産の販売・賃貸・管理事業を行っている。
- 子会社(株)オートメイション・テクノロジーがソフトウェアの開発事業を行っている。
- 上記のほか、当社が貨物自動車運送事業を、子会社(株)新エネルギー企画、(株)ウィンドテラ発電所、関連会社長崎鹿町風力発電(株)及び渥美グリーンパワー(株)が風力発電事業を、子会社(株)ポータル及び(株)ベルスタッフが人材派遣事業を、子会社(株)ネット・メディカルセンターが遠隔画像診断支援サービスを、九電工北山観光(株)がゴルフ場の経営等を行っている。

事業の系統図は次のとおりであります。

【事業の系統図】



- ・新規事業の拡充のため、九電工北山観光(株)、(株)九電工ネットプロデュース及び(株)九電工コミュニケーションズを本年度に設立した。
- ・当社グループの風力発電事業強化のため、平成 17 年 7 月に(株)ウィンドテラ発電所を買収した。
- ・連結子会社であった(株)九広電設は、平成 17 年 10 月に(株)小倉電設に吸収合併された。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気・冷暖房・空気調和・給排水などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客様や地域社会とともに発展し続ける企業であることを基本といたしております。

また、これらの事業と密接に関係しております情報通信・環境・エネルギー効率化・リニューアルなどの分野につきまして、一層の技術開発の促進と品質の向上に努めるとともに、異業種への新規参入を推進するなど、多様化する市場の変化に適切に対応しながら、継続的な企業価値の向上をめざしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を基本に、将来の企業体質強化を念頭においた内部留保の充実にも意を用いることとしております。また、事業展開の節目や業績などを勘案して、記念配当や特別配当などを適宜実施し、株主の皆様に対する利益還元を努めております。

なお、内部留保につきましては、新規事業の開拓や研究開発の強化並びに安全面や作業効率向上など、中・長期的な視点で有効投資を行ってまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の投資拡大は株式市場の活性化に不可欠であり、投資単位の引下げがその誘因の一つであると認識しております。しかしながら、当社といたしましては、今後の株式市場及び株価に注目しつつ慎重に対処していくものであります。

### 4. 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、縮小を続ける建設市場のなかで、依然として熾烈な価格競争が続いていることから、今後も厳しい状況が予想されます。このような情勢のなかで当社グループは、新3カ年経営計画（平成16～18年度）の達成に向け、効率的な経営を実践し、持続的な成長企業への転換を図ることで、総合設備業のトップをめざしてまいります。

主要取り組み事項と進捗状況は次の通りであります。

#### <主要取り組み事項と進捗状況>

##### (1) 受注拡大戦略の推進

###### (進捗状況)

受注拡大に向け、首都圏営業及び地域密着営業を強化しております。具体的には、自動車やIT関連企業からの大型工事や中・小型、小口工事、オール電化関連工事に重点を置いた受注活動を展開しております。また、PFI事業や風力発電事業への営業を強化するなど、受注量の確保に向けた取り組みを推進しております。

①熊本市が初めて実施したPFI事業に応募し、当社を代表企業とするグループが落札しました。

②鹿児島県出水郡長島町における日本最大級の風力発電所建設工事を受注しました。

##### (2) 経営改革・効率化によるコスト削減

###### (進捗状況)

昨年設置した「経営改革推進本部」において、本社スリム化、コスト削減及び経営効率化などについて継続して検討を進めており、安定した収益が確保できる企業体質の構築に努めており

ます。

- ①情報管理部を情報管理室に改称するとともに、業務の一部を子会社へ移管し、グループ内での業務効率化を図っております。
- ②情報通信営業部を情報通信部に統合し、営業と技術の連携強化により情報通信事業を拡大してまいります。
- ③従業員のやる気を喚起し、働きがいのある職場環境を醸成するため、成果主義を重視した人事制度の見直しを行いました。

### (3) グループ戦略の加速

#### (進捗状況)

当社グループの営業・技術・技能を活用し連携を深めることで、グループ各社の収益力を強化するとともに、新たな収益源の構築に向けた新規事業への参入を推進することで、当社グループの収益拡大をめざしております。

- ①事業領域の拡充のため、㈱九電工ネットプロデュースを設立し、結婚紹介業に参入いたしました。
- ②㈱ネット・メディカルセンターは、当社及び九州大学教授と共同で、医療画像読影システムに関する特許を取得しました。遠隔画像診断サービス及び医療IT技術の質的向上が図られたことで、さらなる顧客獲得に向けた取り組みを強化してまいります。

## 5. 対処すべき課題

当社グループは、本年度の経営の基本的課題に「お客様に支持され信頼を得る九電工ブランドの確立（安全・安心・満足の提供）」を掲げ、信頼を基盤に、収益性の高い効率的な経営を実践してまいります。

特に、採算性を重視した受注活動の実践やコスト削減の徹底などにより、受注と収益を安定的に確保するとともに、当社グループの経営資源を生かした営業力を発揮し、質の高い技術・サービスを迅速に提供することによって、当社ブランドを高めていきたいと考えております。

以上のことから、次の項目を年間の重点課題として、お客様の信頼を基盤に選ばれ続ける企業づくりに向けた取り組みを展開してまいります。

### <重点課題>

- (1) 安全で明るく活気のある職場づくり
- (2) 収益性を重視した経営の実践と改革の推進
- (3) CSR（企業の社会的責任）の遂行による企業価値の向上

## 6. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

| 親会社等     | 属性                            | 親会社等の議決権所有割合 (%) | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等                                |
|----------|-------------------------------|------------------|--|
| 九州電力株式会社 | 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社 | 30.46<br>(0.16)  | 株式会社東京証券取引所 市場第一部<br>株式会社大阪証券取引所 市場第一部<br>証券会員制法人福岡証券取引所 |

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数である。

**(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係**

当社は、九州電力株式会社の持分法適用関連会社であり、同社は当社議決権の30.3%を所有する筆頭株主であります。また、九州電力グループのエネルギー関連事業に属し、設備の建設及び保守を行っております。人的関係につきましては、当社監査役6名のうち社外監査役（非常勤）1名が同社の取締役を兼任しているほか、配電工事部門等に出向者12名を受け入れております。

取引関係では、同社と締結した配電工事委託契約に基づき配電設備等の工事を施工しており、完成工事高に占める割合は25.8%であることから、当社にとりまして安定的で主要な取引先であります。

当社は電気を供給することを主たる事業とする九州電力グループの一員であり、緊密な協力関係を維持しておりますが、配電線工事の請負に際しましては、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、毎期交渉を行い、請負価格を決定しております。

このように、九州電力株式会社との間に工事取引及び人的・資金的関係がありますが、九州電力グループに属することによる事業上の制約はありません。また、当社は、同社の事業とは異なる設備工事の分野で、当社の経営方針や独自の経営判断に基づき事業活動を展開していることから、一定の独立性が確保されていると認識しております。

**(3) 親会社等との取引に関する事項**

連結財務諸表に係る注記「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加に加え、個人消費も緩やかに増加するなど、民需の拡大や堅調な輸出に支えられて景気回復基調のうちに推移いたしました。

建設業界におきましては、製造業を中心に建設投資の増加がみられましたものの、公共投資は引き続き低調に推移しており、熾烈な受注・価格競争が続くなかで、工事価格の低下はさらに深刻化してまいりました。また、電力設備投資につきましても、電力自由化範囲の拡大を背景に抑制基調が維持されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のなかで当社グループは、お客さまの満足を目指す、地域に密着したきめの細かい営業を実践する一方、大型の建設投資が集中する首都圏市場での営業体制を強化してまいりました。また、リニューアル市場や情報通信工事、新エネルギー関連などの成長分野におきましても、市場環境の変化やお客さまのニーズを先取りした技術提案営業を積極的に推進いたしました。

さらに、これまでの設備工事業関連分野に加え、医療関連事業や風力発電事業のほか、ゴルフ場経営、ビジネスホテル事業、結婚紹介業をはじめとする新たな事業分野へも進出するなど、グループのネットワークや経営資源を有効に活用しながら事業領域の拡充を図ってまいりました。

このような事業運営の結果、当連結会計年度における工事受注高は、2,205億49百万円（前年同期比5.9%増）と前年度を上回る工事量を確保し、さらに売上高につきましても、2,335億60百万円（前年同期比0.9%増）と、3期連続の増収となりました。

損益面につきましては、株式市場の好転に伴い、有価証券運用益が大幅に増加いたしましたものの、厳しい受注競争を反映した工事採算性の低下や、グループ内のリース事業会社において一部取引先の倒産による貸倒れが生じ、所要の引当金を計上いたしました結果、経常利益は52億19百万円（前年同期比29.9%減）、当期純利益は16億73百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

##### (1) 設備工事業

売上高の状況は、商業施設や工場などの大型工事が完成したことから、屋内線工事を中心に増加し、前連結会計年度に比べ1.2%増加の2,203億24百万円となりました。

営業利益につきましては、厳しい受注競争による工事採算性の低下などのため、前連結会計年度に比べ23億56百万円減少し、10億62百万円となりました。

##### (2) リース事業

売上高の状況は、新規リース契約が堅調に推移したことから、前連結会計年度に比べ1.3%増加し、95億50百万円となりました。

営業損益につきましては、取引先の倒産により所要の引当金を計上したことや、貸倒実績率を見直したことから営業費用が増加し、前連結会計年度の9億18百万円の営業利益から、20億16百万円の損失となりました。

##### (3) その他の事業

売上高の状況は、前連結会計年度の売上高に寄与した不動産事業における分譲マンション販売が、当連結会計年度においては新規物件を建設中であったことなどから、前連結会計年度に比べ15.7%減少し、36億84百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ24百万円減少し、2億91百万円となりました。

なお、当社の期末配当金につきましては、1株につき5円を予定しており、中間配当金を含む当期の1株あたりの年間配当金は10円となります。

## (2) 次期の見通し

現在わが国の経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大に加え、雇用環境、所得水準の上昇による個人消費の増加が期待されるなど、引き続き民需主導の景気回復基調をたどるものと見込まれております。しかしながら、原油価格高騰や金融市場の動向など、その先行きには、なお多くの不透明要因が残されております。

建設業界におきましても、厳しい財政事情を反映した公共投資の削減などを背景に、受注競争の更なる激化と工事価格の低下が予想されます。また、電力設備投資の効率化が継続されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は、今後も極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもとで当社グループは、本年度の経営の基本的課題を「お客様に支持され信頼を得る九電ブランドの確立」と定め、縮小する建設市場のなかで他社と差別化できる技術・技能の向上を図り、信頼を基盤に収益性の高い効率的な経営を実践してまいります。

なお、次期の具体的な見通しは、次のとおりであります。

|       | [ 連 結 業 績 ] |    |      |         | [ 単 独 業 績 ] |    |      |          |
|-------|-------------|----|------|---------|-------------|----|------|----------|
| 工事受注高 | 2,160       | 億円 | (当期比 | △2.1 %) | 2,060       | 億円 | (当期比 | △2.1 %)  |
| 売上高   | 2,350       | 億円 | (当期比 | 0.6 %)  | 2,130       | 億円 | (当期比 | 0.5 %)   |
| 経常利益  | 64          | 億円 | (当期比 | 22.6 %) | 44          | 億円 | (当期比 | △26.9 %) |
| 当期純利益 | 26          | 億円 | (当期比 | 55.4 %) | 16          | 億円 | (当期比 | △37.9 %) |

次に、当社の次期の年間配当金につきましては、1株につき10円（うち中間配当金5円）を予定いたしております。

## 2. 財政状態

### (1) 連結財政状態（資産・負債・資本）

#### ①資産

流動資産については、主に株式の時価上昇により評価差額が生じ、有価証券が増加しましたが、確定拠出年金制度の掛金拠出などにより現金預金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ24百万円減少しました。

固定資産については、リース事業において取引先の倒産により貸倒引当金を設定したことなどから、前連結会計年度末に比べ13億25百万円減少しました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億49百万円減少し、2,523億50百万円となりました。

#### ②負債

流動負債については、有利子負債の返済による短期借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ27億23百万円減少しました。

固定負債については、ゴルフ場経営における新規会員募集に伴う預託金の受入などから、前連結会計年度末に比べ4億16百万円増加しました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億7百万円減少し、1,639億13百万円となりました。

#### ③資本

株主資本については、当期純利益の計上や、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ10億3百万円増加し、875億68百万円となりました。

この結果、株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6%上昇し、34.7%となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ69億30百万円減少して、146億74百万円となりました。

### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は24億89百万円であり、前連結会計年度に比べ32億18百万円減少しました。

これは、税金等調整前当期純利益の減少に加え、確定拠出年金制度の掛金拠出などによる支出要因のほか、前連結会計年度の工事未払金の支払い等による仕入債務の減少などの影響によるものです。

### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は90億79百万円であり、前連結会計年度に比べ5億90百万円、支出が減少しました。

これは、当連結会計年度においても、リース資産などの有形固定資産の購入を行いましたものの、遊休不動産などの有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度を上回ったことなどによるものです。

### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果、資金は、前連結会計年度の5億85百万円の収入から、3億67百万円の支出となりました。

これは、前連結会計年度に比べ、借入金の返済が進んだことや、リース資産購入のための借入実行額が減少したことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

|                  |     | 第75期<br>平成15年3月期 | 第76期<br>平成16年3月期 | 第77期<br>平成17年3月期 | 第78期<br>平成18年3月期 |
|------------------|-----|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 株主資本比率           | (%) | 35.1             | 33.9             | 34.1             | 34.7             |
| 時価ベースの株主資本比率     | (%) | 13.1             | 14.3             | 20.1             | 22.8             |
| 債務償還年数           | (年) | —                | 2.2              | 7.4              | 17.0             |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | (倍) | —                | 137.8            | 43.4             | 20.9             |

(注) 各指標の算式は以下のとおりである。

|                  |                     |
|------------------|---------------------|
| 株主資本比率           | : 株主資本／総資産          |
| 時価ベースの株主資本比率     | : 株式時価総額／総資産        |
| 債務償還年数           | : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | : 営業キャッシュ・フロー／利払い   |

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項を以下の通り記載いたします。

当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また、発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

### (1) 経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業および官公庁などの設

備投資の動向に影響を受けます。したがって、九州電力株式会社やその他民間企業の設備投資削減、および官公庁の設備投資抑制などは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、設備工事業界は、長期にわたる建設市場縮小により、熾烈な価格競争に直面していますが、当社グループがさらなるコスト削減の推進を実現できない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めています。国内景気の動向や金融機関の貸出先に対する財政支援の打ち切り又は減少などにより取引先の資金繰りが悪化した場合、貸倒損失の計上が必要となり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 投資活動に伴うリスク

当社グループは、様々な金融商品を扱うトレーディング業務および投資活動を行っています。当社グループの業績および財政状況は、かかる活動に伴うリスクにさらされています。

かかるリスクとしては、金利、株価および債券相場の変動が挙げられます。例えば、金利が上昇した場合、当社グループの保有する債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼします。また、株安となった場合、当社グループの株式投資の価値が減少し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (4) リース事業にかかるリスク

当社グループが行っているリース事業においては、リース契約時点よりも金利水準が上昇すると、その変動リスクはリース事業会社が負うこととなります。また、貸出先の債務不履行によりリース料の全額を回収できない可能性があります。

さらに、当社グループは、現行の法律、税制及び会計制度を基にリース事業を展開しております。これらの諸制度が大きく変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 不動産販売事業にかかるリスク

当社グループが行っている不動産販売事業は、住宅取得に関する税制や経済情勢、金利の動向の影響を受けます。これらの動向が悪化し、消費者の不動産購入意欲が減退した場合、事業に要した費用の回収が遅延又は不可能になり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 風力発電事業にかかるリスク

当社グループが新規事業として取り組んでいる風力発電事業は、事業期間が長期に亘ることから、計画時点における前提や見積り等の諸条件を変更せざるを得ない可能性があります。これら諸条件を変更する場合には、事業採算性が悪化するため、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 海外進出に潜在するリスク

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、不利な政治および経済要因の存在または発生、その他社会的・政治的混乱等の発生するリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の事業年度以降一定の期間で費用処理することとしています。年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結財務諸表

## ① 連結貸借対照表

| 区分                 | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            | 比較増減    |  |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|---------|--|
|                    |          | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円) |  |
| (資産の部)             |          |                         |            |                         |            |         |  |
| I 流動資産             |          |                         |            |                         |            |         |  |
| 現金預金               |          | 22,599                  |            | 14,954                  |            | △7,644  |  |
| 受取手形・<br>完成工事未収入金等 |          | 67,522                  |            | 67,208                  |            | △314    |  |
| 有価証券               |          | 13,404                  |            | 15,922                  |            | 2,517   |  |
| 未成工事支出金            |          | 23,204                  |            | 25,494                  |            | 2,289   |  |
| 不動産事業支出金           |          | 1,383                   |            | 1,829                   |            | 446     |  |
| その他のたな御資産          |          | 964                     |            | 1,605                   |            | 640     |  |
| 繰延税金資産             |          | 2,971                   |            | 2,909                   |            | △62     |  |
| その他                |          | 1,970                   |            | 4,644                   |            | 2,674   |  |
| 貸倒引当金              |          | △327                    |            | △899                    |            | △571    |  |
| 流動資産合計             |          | 133,693                 | 52.7       | 133,669                 | 53.0       | △24     |  |
| II 固定資産            |          |                         |            |                         |            |         |  |
| 有形固定資産             |          |                         |            |                         |            |         |  |
| 建物・構築物             | ※2       | 48,365                  |            | 48,489                  |            | 124     |  |
| 機械・運搬具・<br>工具器具備品  | ※2       | 26,623                  |            | 26,382                  |            | △240    |  |
| 土地                 |          | 26,787                  |            | 26,571                  |            | △215    |  |
| 建設仮勘定              |          | 4                       |            | 572                     |            | 567     |  |
| リース資産              |          | 42,646                  |            | 41,044                  |            | △1,601  |  |
| 減価償却累計額            |          | △63,053                 |            | △63,774                 |            | △721    |  |
| 有形固定資産合計           |          | 81,374                  | 32.1       | 79,286                  | 31.4       | △2,087  |  |
| 無形固定資産             |          | 1,675                   | 0.6        | 1,629                   | 0.6        | △46     |  |
| 投資その他の資産           |          |                         |            |                         |            |         |  |
| 投資有価証券             | ※1       | 15,276                  |            | 15,625                  |            | 348     |  |
| 長期貸付金              |          | 864                     |            | 981                     |            | 117     |  |
| 繰延税金資産             |          | 17,109                  |            | 16,732                  |            | △376    |  |
| その他                |          | 8,304                   |            | 11,912                  |            | 3,607   |  |
| 貸倒引当金              |          | △4,598                  |            | △7,486                  |            | △2,888  |  |
| 投資その他の資産合計         |          | 36,956                  | 14.6       | 37,765                  | 15.0       | 808     |  |
| 固定資産合計             |          | 120,006                 | 47.3       | 118,681                 | 47.0       | △1,325  |  |
| 資産合計               |          | 253,699                 | 100        | 252,350                 | 100        | △1,349  |  |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            | 比較増減    |  |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|---------|--|
|                     |          | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円) |  |
| (負債の部)              |          |                         |            |                         |            |         |  |
| I 流動負債              |          |                         |            |                         |            |         |  |
| 支払手形・工事未払金等         |          | 59,678                  |            | 58,795                  |            | △883    |  |
| 短期借入金               |          | 35,655                  |            | 34,321                  |            | △1,333  |  |
| 未払法人税等              |          | 1,862                   |            | 1,945                   |            | 82      |  |
| 未成工事受入金             |          | 10,668                  |            | 10,860                  |            | 191     |  |
| 完成工事補償引当金           |          | 52                      |            | —                       |            | △52     |  |
| 工事損失引当金             |          | 255                     |            | 899                     |            | 643     |  |
| その他                 |          | 9,108                   |            | 7,736                   |            | △1,372  |  |
| 流動負債合計              |          | 117,282                 | 46.2       | 114,559                 | 45.4       | △2,723  |  |
| II 固定負債             |          |                         |            |                         |            |         |  |
| 長期借入金               |          | 6,333                   |            | 8,088                   |            | 1,754   |  |
| 退職給付引当金             |          | 32,942                  |            | 31,923                  |            | △1,019  |  |
| 役員退職慰労引当金           |          | 848                     |            | 856                     |            | 7       |  |
| 退職給付制度移行時未払金        | ※5       | 8,491                   |            | 6,879                   |            | △1,612  |  |
| 連結調整勘定              |          | 118                     |            | 45                      |            | △73     |  |
| その他                 |          | 203                     |            | 1,562                   |            | 1,358   |  |
| 固定負債合計              |          | 48,938                  | 19.3       | 49,354                  | 19.6       | 416     |  |
| 負債合計                |          | 166,221                 | 65.5       | 163,913                 | 65.0       | △2,307  |  |
| (少数株主持分)            |          |                         |            |                         |            |         |  |
| 少数株主持分              |          | 914                     | 0.4        | 868                     | 0.3        | △45     |  |
| (資本の部)              |          |                         |            |                         |            |         |  |
| I 資本金               | ※6       | 7,901                   | 3.1        | 7,901                   | 3.1        | —       |  |
| II 資本剰余金            |          | 7,889                   | 3.1        | 7,889                   | 3.1        | —       |  |
| III 利益剰余金           |          | 73,489                  | 29.0       | 74,243                  | 29.4       | 753     |  |
| IV その他有価証券評価差額金     |          | 934                     | 0.3        | 1,191                   | 0.5        | 257     |  |
| V 為替換算調整勘定          |          | △39                     | △0.0       | △7                      | △0.0       | 31      |  |
| VI 自己株式             | ※7       | △3,611                  | △1.4       | △3,649                  | △1.4       | △38     |  |
| 資本合計                |          | 86,564                  | 34.1       | 87,568                  | 34.7       | 1,003   |  |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 |          | 253,699                 | 100        | 252,350                 | 100        | △1,349  |  |

② 連結損益計算書

| 区分             | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |         | 百分比<br>(%) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |         | 百分比<br>(%) | 比較増減    |        |
|----------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|---------|--------|
|                |          | 金額(百万円)                                  |         |            | 金額(百万円)                                  |         |            | 金額(百万円) |        |
| I 売上高          |          |  |         |            |  |         |            |         |        |
| 完成工事高          |          | 217,682                                  |         |            | 220,324                                  |         |            | 2,642   |        |
| その他事業売上高       |          | 13,795                                   | 231,478 | 100        | 13,235                                   | 233,560 | 100        | △559    | 2,082  |
| II 売上原価        |          |  |         |            |  |         |            |         |        |
| 完成工事原価         |          | 200,021                                  |         |            | 203,781                                  |         |            | 3,759   |        |
| その他事業売上原価      |          | 11,398                                   | 211,420 | 91.3       | 11,451                                   | 215,232 | 92.2       | 52      | 3,812  |
| 売上総利益          |          |  |         |            |  |         |            |         |        |
| 完成工事総利益        |          | 17,661                                   |         |            | 16,543                                   |         |            | △1,117  |        |
| その他事業総利益       |          | 2,396                                    | 20,058  | 8.7        | 1,784                                    | 18,327  | 7.8        | △612    | △1,730 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1       |  | 15,415  | 6.7        |  | 19,197  | 8.2        |         | 3,782  |
| 営業利益(△損失)      |          |  | 4,642   | 2.0        |  | △869    | △0.4       |         | △5,512 |
| IV 営業外収益       |          |  |         |            |  |         |            |         |        |
| 受取利息           |          | 194                                      |         |            | 212                                      |         |            | 18      |        |
| 受取配当金          |          | 184                                      |         |            | 284                                      |         |            | 99      |        |
| 有価証券運用益        |          | 1,241                                    |         |            | 4,080                                    |         |            | 2,839   |        |
| 企業保険金          |          | 569                                      |         |            | 496                                      |         |            | △73     |        |
| 貸貸収入           |          | 319                                      |         |            | 321                                      |         |            | 2       |        |
| 連結調整勘定償却額      |          | 65                                       |         |            | 50                                       |         |            | △15     |        |
| 持分法による投資利益     |          | —  |         |            | 228                                      |         |            | 228     |        |
| その他            |          | 455                                      | 3,031   | 1.3        | 607                                      | 6,281   | 2.7        | 152     | 3,250  |
| V 営業外費用        |          |  |         |            |  |         |            |         |        |
| 支払利息           |          | 131                                      |         |            | 118                                      |         |            | △12     |        |
| 持分法による投資損失     |          | 2  |         |            | —  |         |            | △2      |        |
| その他            |          | 91                                       | 225     | 0.1        | 74                                       | 193     | 0.1        | △17     | △32    |
| 経常利益           |          |  | 7,448   | 3.2        |  | 5,219   | 2.2        |         | △2,229 |

| 区分               | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            | 比較増減    |     |     |        |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|---------|-----|-----|--------|
|                  |          | 金額(百万円)                                  | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                  | 百分比<br>(%) | 金額(百万円) |     |     |        |
| <b>VI 特別利益</b>   |          |  |            |  |            |         |     |     |        |
| 前期損益修正益          | ※2       | 287                                      |            | 341                                      |            | 54      |     |     |        |
| 固定資産売却益          | ※3       | 479                                      |            | 1,294                                    |            | 814     |     |     |        |
| 投資有価証券売却益        |          | 200                                      |            | 181                                      |            | △18     |     |     |        |
| 完成工事補償引当金<br>戻入益 |          | 3  |            | —  |            | △3      |     |     |        |
| 完成工事補償引当金<br>取崩益 |          | —  |            | 52                                       |            | 52      |     |     |        |
| その他              |          | —  | 970        | 0.4                                      | 51         | 1,921   | 0.8 | 51  | 950    |
| <b>VII 特別損失</b>  |          |  |            |  |            |         |     |     |        |
| 前期損益修正損          | ※4       | 147                                      |            | 274                                      |            | 126     |     |     |        |
| 固定資産処分損          | ※5       | 146                                      |            | 232                                      |            | 86      |     |     |        |
| 減損損失             | ※6       | —  |            | 1,043                                    |            | 1,043   |     |     |        |
| 投資有価証券処分損        |          | 42                                       |            | 18                                       |            | △24     |     |     |        |
| 投資有価証券評価損        |          | 53                                       |            | 80                                       |            | 27      |     |     |        |
| 施設利用権評価損         |          | 78                                       |            | 7  |            | △71     |     |     |        |
| 割増退職金            |          | 792                                      |            | 500                                      |            | △292    |     |     |        |
| 退職給付制度移行損失       |          | 1,460                                    |            | —  |            | △1,460  |     |     |        |
| 貸倒引当金繰入額         |          | —  | 2,722      | 1.2                                      | 157        | 2,314   | 1.0 | 157 | △407   |
| 税金等調整前当期純利益      |          |  | 5,697      | 2.4                                      |            | 4,826   | 2.0 |     | △871   |
| 法人税、住民税<br>及び事業税 |          | 2,587                                    |            | 2,849                                    |            | 262     |     |     |        |
| 法人税等調整額          |          | 192                                      | 2,779      | 1.2                                      | 269        | 3,118   | 1.3 | 76  | 338    |
| 少数株主利益           |          |  | 35         | 0.0                                      |            | 34      | 0.0 |     | 0      |
| 当期純利益            |          |  | 2,881      | 1.2                                      |            | 1,673   | 0.7 |     | △1,208 |

③ 連結剰余金計算書

| 区分        | 注記<br>番号            | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |        | 比較増減    |        |
|-----------|---------------------|--|--------|--|--------|---------|--------|
|           |                     | 金額(百万円)                                  |        | 金額(百万円)                                  |        | 金額(百万円) |        |
| (資本剰余金の部) |                     |  |        |  |        |         |        |
| I         | 資本剰余金期首残高           |  | 7,889  |  | 7,889  |         | —      |
| II        | 資本剰余金期末残高           |  | 7,889  |  | 7,889  |         | —      |
| (利益剰余金の部) |                     |  |        |  |        |         |        |
| I         | 利益剰余金期首残高           |  | 71,816 |  | 73,489 |         | 1,673  |
| II        | 利益剰余金増加高            |  |        |  |        |         |        |
|           | 当期純利益               | 2,881                                    | 2,881  | 1,673                                    | 1,673  |         | △1,208 |
| III       | 利益剰余金減少高            |  |        |  |        |         |        |
|           | 配当金                 | 821                                      |        | 746                                      |        | △75     |        |
|           | 役員賞与                | 173                                      |        | 173                                      |        | △0      |        |
|           | 連結子会社<br>増加に伴う減少高   | 211                                      |        | —  |        | △211    |        |
|           | 持分法適用会社<br>増加に伴う減少高 | 0  | 1,208  | —  | 919    | △0      | △288   |
| IV        | 利益剰余金期末残高           |  | 73,489 |  | 74,243 |         | 753    |

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

|                              |          | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 比較増減    |
|------------------------------|----------|--|--|---------|
| 区分                           | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー           |          |  |  |         |
| 税金等調整前当期純利益                  |          | 5,697                                    | 4,826                                    | △871    |
| 減価償却費                        |          | 10,118                                   | 10,440                                   | 321     |
| 減損損失                         |          | —  | 1,043                                    | 1,043   |
| 連結調整勘定償却額                    |          | △65                                      | △50                                      | 15      |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△)              |          | △593                                     | 3,524                                    | 4,118   |
| 退職給付・役員退職慰労引当金の増減額<br>(減少:△) |          | △10,294                                  | △1,011                                   | 9,282   |
| 完成工事補償引当金の増減額(減少:△)          |          | 0  | △52                                      | △52     |
| 工事損失引当金の増減額(減少:△)            |          | 255                                      | 643                                      | 388     |
| 受取利息及び受取配当金                  |          | △379                                     | △496                                     | △117    |
| 支払利息                         |          | 131                                      | 118                                      | △12     |
| 為替差損益(差益:△)                  |          | 0  | 2  | 2       |
| 持分法による投資損益(利益:△)             |          | 2  | △221                                     | △224    |
| 有形固定資産除却損                    |          | 711                                      | 599                                      | △112    |
| 有形固定資産売却損益(利益:△)             |          | △478                                     | △1,294                                   | △815    |
| 有価証券・投資有価証券評価損益<br>(評価益:△)   |          | △1,106                                   | △3,554                                   | △2,448  |
| 有価証券・投資有価証券売却損益<br>(売却益:△)   |          | △236                                     | △608                                     | △371    |
| 売上債権の増減額(増加:△)               |          | △3,763                                   | △314                                     | 3,448   |
| 未成工事支出金の増減額(増加:△)            |          | △2,468                                   | △2,736                                   | △267    |
| たな卸資産の増減額(増加:△)              |          | △64                                      | △640                                     | △575    |
| 仕入債務の増減額(減少:△)               |          | 6,189                                    | △883                                     | △7,073  |
| 未成工事受入金の増減額(減少:△)            |          | △1,720                                   | 191                                      | 1,912   |
| 退職給付制度移行未払金の増減額<br>(減少:△)    |          | 8,491                                    | △1,612                                   | △10,103 |
| 未払(未収)消費税等の増減額(減少:△)         |          | △587                                     | △60                                      | 527     |
| その他                          |          | 852                                      | △2,990                                   | △3,843  |
| 小計                           |          | 10,689                                   | 4,861                                    | △5,828  |
| 利息及び配当金の受取額                  |          | 383                                      | 497                                      | 113     |
| 利息の支払額                       |          | △133                                     | △118                                     | 14      |
| 法人税等の支払額                     |          | △5,232                                   | △2,750                                   | 2,482   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー             |          | 5,707                                    | 2,489                                    | △3,218  |



| 区分                       | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 比較増減    |
|--------------------------|----------|--|--|---------|
|                          |          | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー      |          |  |  |         |
| 定期預金の預入による支出             |          | △1,134                                   | △927                                     | 207     |
| 定期預金の払戻による収入             |          | 1,048                                    | 648                                      | △399    |
| 有価証券の取得による支出             |          | △2,792                                   | △3,660                                   | △867    |
| 有価証券の売却による収入             |          | 4,992                                    | 4,973                                    | △19     |
| 有形固定資産の取得による支出           |          | △12,054                                  | △12,164                                  | △110    |
| 有形固定資産の売却による収入           |          | 611                                      | 1,942                                    | 1,331   |
| 投資有価証券の取得による支出           |          | △1,583                                   | △1,350                                   | 233     |
| 投資有価証券の売却による収入           |          | 2,386                                    | 2,021                                    | △365    |
| 長期貸付による支出                |          | △551                                     | △133                                     | 418     |
| 長期貸付金の回収による収入            |          | 12                                       | 15                                       | 2       |
| 新規連結子会社の取得による支出          |          | —  | △48                                      | △48     |
| その他                      |          | △605                                     | △397                                     | 207     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |          | △9,670                                   | △9,079                                   | 590     |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー     |          |  |  |         |
| 短期借入金純増減額(減少:△)          |          | 3,640                                    | △1,040                                   | △4,680  |
| 長期借入れによる収入               |          | 1,897                                    | 3,862                                    | 1,965   |
| 長期借入金の返済による支出            |          | △4,099                                   | △2,401                                   | 1,697   |
| 自己株式の取得による支出             |          | △26                                      | △38                                      | △11     |
| 配当金の支払額                  |          | △821                                     | △746                                     | 75      |
| 少数株主への配当金の支払額            |          | △4                                       | △3                                       | 0       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |          | 585                                      | △367                                     | △952    |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額      |          | 3  | 27                                       | 23      |
| V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)    |          | △3,373                                   | △6,930                                   | △3,557  |
| VI 現金及び現金同等物期首残高         |          | 24,898                                   | 21,605                                   | △3,293  |
| VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 |          | 79                                       | —  | △79     |
| VIII 現金及び現金同等物期末残高       |          | 21,605                                   | 14,674                                   | △6,930  |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p>  | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p>   |
|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 42社<br/>                     主要な連結子会社名<br/>                     (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)ネット・メディカルセンター、(株)新エネルギー企画については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>②主要な非連結子会社名<br/>                     (株)九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>  | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 43社<br/>                     主要な連結子会社名<br/>                     (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、当期設立した九電工北山観光(株)及び株式を取得した(株)ウィンドテラ発電所については、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)九広電設は、平成17年10月に連結子会社である(株)小倉電設に吸収合併された。</p> <p>②主要な非連結子会社名<br/>                     (株)九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。<br/>                     持分法適用会社数<br/>                     関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。<br/>                     持分法適用の主要な関連会社名<br/>                     (株)九建</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった長崎鹿町風力発電(株)及び当期設立した渥美グリーンパワー(株)については、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名<br/>                     (株)九電工フレンドリー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名<br/>                     西枝工業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。<br/>                     持分法適用会社数<br/>                     関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。<br/>                     持分法適用の主要な関連会社名<br/>                     (株)九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名<br/>                     (株)九電工フレンドリー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名<br/>                     西枝工業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>                               |

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|--|--|
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項<br/>連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。<br/>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>   | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項<br/>同左</p>  |
| <p>4 会計処理基準に関する事項<br/>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>有価証券<br/>①売買目的有価証券<br/>時価法(売却原価は移動平均法により算定)<br/>②その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法<br/>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産<br/>①未成工事支出金<br/>個別法による原価法<br/>②材料貯蔵品<br/>総平均法による原価法<br/>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法<br/>有形固定資産<br/>建物(建物附属設備を含む)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法、それ以外については定率法によっている。<br/>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている(リース資産を除く)。</p> <p>無形固定資産<br/>定額法によっている。<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項<br/>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>有価証券<br/>①売買目的有価証券<br/>同左<br/>②その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左<br/>時価のないもの<br/>同左</p> <p>たな卸資産<br/>①未成工事支出金<br/>同左<br/>②材料貯蔵品<br/>同左<br/>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法<br/>有形固定資産<br/>同左</p> <p>無形固定資産<br/>同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成16年 4月 1日<br/>至 平成17年 3月31日)</p>   | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成17年 4月 1日<br/>至 平成18年 3月31日)</p>   |
|--|--|
| <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金<br/>売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金<br/>完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金<br/>受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。<br/>過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。<br/>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。<br/>(追加情報)<br/>なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に税制適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、また、当社を母体とする九電工厚生年金基金を解散し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行した。<br/>本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失額を、特別損失に1,460百万円計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p> | <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>完成工事補償引当金<br/>_____</p> <p>(完成工事補償引当金の廃止)<br/>完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当連結会計年度より引当金の計上を取りやめた。なお、過年度の引当金取崩額52百万円を特別利益に計上している。<br/>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は5百万円少なく、経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は58百万円、それぞれ多く計上されている。</p> <p>工事損失引当金<br/>同左</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。<br/>過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。<br/>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>同左</p> |

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |
|--|---|
| <p>(4)重要なリース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段…金利スワップ<br/>ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針<br/>資金調達を行う上で、将来の金利変動リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用している。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法<br/>金利スワップの特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> | <p>(4)重要なリース取引の処理方法<br/>同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>③ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>  | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>同左</p>   |
| <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項<br/>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>  | <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項<br/>同左</p>   |
| <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項<br/>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>   | <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項<br/>同左</p>   |
| <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>   | <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>同左</p>   |

## 会計処理の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|--|--|
|  | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,043百万円少なく計上されている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p> |

## 表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度より従来投資その他の資産「その他」から「投資有価証券」として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産「その他」に含まれる当該投資の額は439百万円、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる額は970百万円である。</p> |  |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

|    | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日)  |
|----|---|--|
| ※1 | このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。<br>投資有価証券(株式) 5,354百万円  | このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。<br>投資有価証券(株式) 5,578百万円   |
| ※2 | 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。  | 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、機械装置129百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。   |
| 3  | 偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。<br>(1)三菱信託銀行(株)他4行<br>九電工共済会(当社の福利厚生団体)<br>借入契約 467百万円<br>(2)株三井住友銀行<br>九州電工ホーム(株)<br>顧客借入連帯保証 1百万円<br>計 468百万円             | 偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。<br>(1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行<br>九電工共済会(当社の福利厚生団体)<br>借入契約 324百万円<br>(2)株三井住友銀行<br>九州電工ホーム(株)<br>顧客借入連帯保証 1百万円<br>(3)株みずほコーポレート銀行<br>渥美グリーンパワー(株)<br>借入保証 600百万円<br>計 925百万円 |
| 4  | 受取手形裏書譲渡高 114百万円  | 受取手形裏書譲渡高 125百万円   |
| ※5 | 「退職給付制度移行時未払金」は、平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いである。  | 同左   |
| ※6 | 当社の発行済株式総数は以下のとおりである。<br>普通株式 83,005千株  | 当社の発行済株式総数は以下のとおりである。<br>普通株式 83,005千株   |
| ※7 | 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する当社の自己株式数は、以下のとおりである。<br>普通株式 8,351千株  | 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する当社の自己株式数は、以下のとおりである。<br>普通株式 8,403千株   |
| 8  | 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。<br>貸出コミットメントの総額 20,000百万円<br>借入実行残高 7,000百万円<br>差引額 13,000百万円 | 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。<br>貸出コミットメントの総額 20,000百万円<br>借入実行残高 7,000百万円<br>差引額 13,000百万円  |

## (連結損益計算書関係)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
|--------------|--|--|---------------|---|--------|---|-----------|----------|------------|-------|-----------|---|------------|----------|-----------|--------|--------------------|--------|----------|----------|-------|--------|
| ※1           | このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。<br><table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,587百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>572百万円</td> </tr> </table> 研究開発費<br>一般管理費に含まれる研究開発費は、215百万円である。 | 従業員給料手当  | 7,587百万円      | 退職給付費用  | 671百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額  | 347百万円    | 貸倒引当金繰入額 | 99百万円      | 減価償却費 | 572百万円    | このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。<br><table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,289百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>559百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,802百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>630百万円</td> </tr> </table> 研究開発費<br>一般管理費に含まれる研究開発費は、242百万円である。 | 従業員給料手当    | 7,289百万円 | 退職給付費用    | 559百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額       | 247百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 3,802百万円 | 減価償却費 | 630百万円 |
| 従業員給料手当      | 7,587百万円   |  |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 退職給付費用       | 671百万円   |  |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 347百万円   |  |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 貸倒引当金繰入額     | 99百万円  |  |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 減価償却費        | 572百万円   |  |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 従業員給料手当      | 7,289百万円   |  |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 退職給付費用       | 559百万円   |  |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 247百万円   |  |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 貸倒引当金繰入額     | 3,802百万円   |  |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 減価償却費        | 630百万円   |  |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| ※2           | 前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。<br><table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成原価の差額等</td> <td>57百万円</td> </tr> </table>  | 貸倒引当金戻入額   | 221百万円        | 前期完成原価の差額等  | 57百万円  | 前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。<br><table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成原価の差額等</td> <td>75百万円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金戻入額  | 259百万円   | 前期完成原価の差額等 | 75百万円 |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 貸倒引当金戻入額     | 221百万円   |  |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 前期完成原価の差額等   | 57百万円  |  |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 貸倒引当金戻入額     | 259百万円   |  |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 前期完成原価の差額等   | 75百万円  |  |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| ※3           | 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。<br><table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>469百万円</td> </tr> </table>  | 土地   | 469百万円        | 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。<br><table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,248百万円</td> </tr> </table> | 土地     | 1,248百万円  |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 土地           | 469百万円   |  |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 土地           | 1,248百万円   |  |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| ※4           | 前期損益修正損の主なものは、前期完成高及び原価の修正である。   | 同左   |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| ※5           | 固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。<br><table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>施設利用権等</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>   | 建物   | 121百万円        | 施設利用権等  | 5百万円   | 固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。<br><table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>211百万円</td> </tr> </table>   | 建物        | 211百万円   |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 建物           | 121百万円   |  |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 施設利用権等       | 5百万円   |  |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 建物           | 211百万円   |  |               |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| ※6           |  | 減損損失<br>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用<br/>資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県<br/>福岡市</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>貸貸用<br/>資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県<br/>淡路市</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>遊休<br/>資産他</td> <td>土地</td> <td>福岡県<br/>福岡市<br/>他10件</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として支店単位に、貸貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っている。</p> <p>その結果、近年の予測しえない地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,043百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地1,043百万円(貸貸用資産857百万円、遊休資産185百万円)である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(主に不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額)と使用価値(割引率4.0%)のいずれか高い金額を採用している。</p> | 用途            | 種類  | 場所     | 減損損失<br>(百万円)   | 貸貸用<br>資産 | 土地       | 福岡県<br>福岡市 | 555   | 貸貸用<br>資産 | 土地  | 兵庫県<br>淡路市 | 223      | 遊休<br>資産他 | 土地     | 福岡県<br>福岡市<br>他10件 | 264    | 合計       |          |       | 1,043  |
| 用途           | 種類   | 場所   | 減損損失<br>(百万円) |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 貸貸用<br>資産    | 土地   | 福岡県<br>福岡市   | 555           |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 貸貸用<br>資産    | 土地   | 兵庫県<br>淡路市   | 223           |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 遊休<br>資産他    | 土地   | 福岡県<br>福岡市<br>他10件   | 264           |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |
| 合計           |  |  | 1,043         |   |        |   |           |          |            |       |           |   |            |          |           |        |                    |        |          |          |       |        |



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  |
| 現金及び預金勘定 22,599百万円                       | 現金及び預金勘定 14,954百万円                       |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 1,091百万円       | 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 370百万円         |
| 取得日から3か月以内に償還期限の<br>到来する短期投資(有価証券) 97百万円 | 取得日から3か月以内に償還期限の<br>到来する短期投資(有価証券) 90百万円 |
| 現金及び現金同等物 21,605百万円                      | 現金及び現金同等物 14,674百万円                      |

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## (有価証券関係)

## (前連結会計年度)

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)  
 連結貸借対照表計上額 12,854百万円  
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,162百万円
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)  
 該当なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

|                            | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |               |                     |             |
| ①株式                        | 439           | 1,705               | 1,265       |
| ②債券                        |               |                     |             |
| 社債                         | 60            | 60                  | 0           |
| その他                        | 699           | 722                 | 23          |
| ③その他                       | 998           | 1,267               | 269         |
| 小計                         | 2,198         | 3,756               | 1,558       |
| (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |               |                     |             |
| ①株式                        | 73            | 68                  | △5          |
| ②債券                        |               |                     |             |
| 社債                         | 8             | 5                   | △2          |
| ③その他                       | 195           | 165                 | △29         |
| 小計                         | 277           | 239                 | △37         |
| 合計                         | 2,475         | 3,996               | 1,520       |

(注) 当連結会計年度において減損処理による評価損計上額は無い。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 1,709    | 200          | 42           |

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

## (1) 売買目的有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円

## (2) その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 67百万円

非上場株式 3,514百万円

非公募の内国債券 520百万円

非上場の外国債券 1,403百万円

投資事業有限組合等への出資 970百万円

- 6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

|      | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| ①債券  |               |                  |                   |               |
| 社債   | 10            | 86               | —                 | —             |
| その他  | 660           | 1,311            | 490               | 153           |
| ②その他 | 192           | 1,151            | 3                 | —             |
| 合計   | 862           | 2,548            | 494               | 153           |

(注) 上記の金額からは、預金と同等の性格を有する証券投資信託を除いている。

(当連結会計年度)

- 1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)  
 連結貸借対照表計上額 15,651百万円  
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 3,635百万円

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)  
 該当なし

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

|                            | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |               |                     |             |
| ①株式                        | 451           | 2,017               | 1,566       |
| ②債券                        |               |                     |             |
| 社債                         | 50            | 50                  | 0           |
| その他                        | 399           | 428                 | 28          |
| ③その他                       | 665           | 1,042               | 377         |
| 小計                         | 1,566         | 3,538               | 1,971       |
| (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |               |                     |             |
| ①株式                        | 47            | 44                  | △2          |
| ②その他                       | 170           | 148                 | △22         |
| 小計                         | 217           | 193                 | △24         |
| 合計                         | 1,783         | 3,731               | 1,947       |

(注) 当連結会計年度において減損処理による評価損計上額はない。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 1,093    | 181          | 18           |

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

|                    |          |
|--------------------|----------|
| 預金と同等の性格を有する証券投資信託 | 90百万円    |
| 非上場株式              | 3,558百万円 |
| 非公募の内国債券           | 318百万円   |
| 非上場の外国債券           | 1,420百万円 |
| 投資事業有限組合等への出資      | 1,198百万円 |

- 6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

|      | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| ①債券  |               |                  |                   |               |
| 社債   | 80            | —                | —                 | —             |
| その他  | —             | 916              | 290               | 929           |
| ②その他 | 100           | 1,108            | 17                | —             |
| 合計   | 180           | 2,024            | 307               | 929           |

(注) 上記の金額からは、預金と同等の性格を有する証券投資信託を除いている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日)  |
|--|--|
| <p>(1)取引の内容<br/>当社の連結子会社である株式会社キューコーリースは、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2)取引に対する取組方針<br/>株式会社キューコーリースが資金調達を行ううえで、金利変動リスクを有しており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的<br/>株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的としている。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容<br/>株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。<br/>なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制<br/>株式会社キューコーリースにおける金利スワップ取引は、契約締結時に同社の代表取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は同社の経理部で行っており、その取引の状況は同社の取締役会に報告されている。</p> <p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等<br/>該当事項なし。</p> | <p>(1)取引の内容<br/>同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針<br/>同左</p> <p>(3)取引の利用目的<br/>同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容<br/>同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制<br/>同左</p> <p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等<br/>同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度<br>(平成17年 3月31日)        | 当連結会計年度<br>(平成18年 3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|
| 金利関連<br>ヘッジ会計を適用しており、記載を省略している。 | 金利関連<br>同左               |

## (退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |
|--|--|------------|--------|--------|------------------|---------|---------------|--------|------------------------|---------|---------------------------|---------|----------|---|----------------|---------|-----------|------------|-------------|----------|-----------|-----------|------------|-----------|---|----------|------------|--------|--------|------------------|---------|---------------|--------|------------------------|---------|---------------------------|---------|----------|---|----------------|---------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社は、平成16年10月に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度並びに厚生年金基金制度を併せて確定給付企業年金制度へ移行している。</p> <p>これに加え、連結子会社1社増加の結果、当連結会計年度末現在、当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、連結子会社のうち34社は厚生年金基金制度を、うち31社は退職一時金制度を、うち23社は適格退職年金制度を有している。</p> <p>なお、連結子会社の厚生年金基金制度は、連合設立型のグループ内基金である。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△53,342百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">21,704</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△31,637</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,619</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務<br/>(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△13,924</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額<br/>(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△32,942</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△32,942</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったこと、また、税制適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>4 当社において退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">△10,626百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">△9,948百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は11,409百万円であり、当連結会計年度を含め8年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額9,906百万円は、流動負債「工事未払金」・「その他(未払費用)」、「退職給付制度移行時未払金」に計上している。</p> | イ 退職給付債務                                 | △53,342百万円 | ロ 年金資産 | 21,704 | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △31,637 | ニ 未認識数理計算上の差異 | 12,619 | ホ 未認識過去勤務債務<br>(債務の減額) | △13,924 | ヘ 連結貸借対照表計上額純額<br>(ハ+ニ+ホ) | △32,942 | ト 前払年金費用 | — | チ 退職給付引当金(ヘ+ト) | △32,942 | 退職給付債務の減少 | △10,626百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 2,100百万円 | 未認識過去勤務債務 | △1,423百万円 | 退職給付引当金の減少 | △9,948百万円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度においては、㈱九広電設が吸収合併されたことにより、厚生年金基金制度、退職一時金制度、適格退職年金制度がそれぞれ1社分減少している。この結果、当連結会計年度末現在、当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、連結子会社のうち33社は厚生年金基金制度を、うち30社は退職一時金制度を、うち22社は適格退職年金制度を有している。</p> <p>なお、連結子会社の厚生年金基金制度は、連合設立型のグループ内基金である。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△53,953百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,794</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△29,158</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,130</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務<br/>(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△12,895</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額<br/>(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△31,923</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△31,923</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったこと、また、税制適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> | イ 退職給付債務 | △53,953百万円 | ロ 年金資産 | 24,794 | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △29,158 | ニ 未認識数理計算上の差異 | 10,130 | ホ 未認識過去勤務債務<br>(債務の減額) | △12,895 | ヘ 連結貸借対照表計上額純額<br>(ハ+ニ+ホ) | △31,923 | ト 前払年金費用 | — | チ 退職給付引当金(ヘ+ト) | △31,923 |
| イ 退職給付債務   | △53,342百万円                               |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |
| ロ 年金資産   | 21,704                                   |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)   | △31,637                                  |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |
| ニ 未認識数理計算上の差異  | 12,619                                   |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |
| ホ 未認識過去勤務債務<br>(債務の減額)   | △13,924                                  |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額<br>(ハ+ニ+ホ)  | △32,942                                  |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |
| ト 前払年金費用   | —  |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |
| チ 退職給付引当金(ヘ+ト)   | △32,942                                  |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |
| 退職給付債務の減少  | △10,626百万円                               |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |
| 未認識数理計算上の差異  | 2,100百万円                                 |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |
| 未認識過去勤務債務  | △1,423百万円                                |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |
| 退職給付引当金の減少   | △9,948百万円                                |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |
| イ 退職給付債務   | △53,953百万円                               |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |
| ロ 年金資産   | 24,794                                   |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)   | △29,158                                  |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |
| ニ 未認識数理計算上の差異  | 10,130                                   |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |
| ホ 未認識過去勤務債務<br>(債務の減額)   | △12,895                                  |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額<br>(ハ+ニ+ホ)  | △31,923                                  |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |
| ト 前払年金費用   | —  |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |
| チ 退職給付引当金(ヘ+ト)   | △31,923                                  |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |           |            |             |          |           |           |            |           |   |          |            |        |        |                  |         |               |        |                        |         |                           |         |          |   |                |         |

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |   |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
|--|--|---|----------|---|------|-------|---|--------|------|---|----------------|-------|---|--------------|------|---|-----------------------|-------|---|----------------------------|-------|---|---------------|-----|---|----------|-------|---|----------------|--------|---|-----|------|---|---------|------|---|---------------|---|---|---------------|---|--|---|------|----------|---|------|-------|---|--------|------|---|----------------|-------|---|--------------|--------|---|-----------------------|-------|---|----------------------------|---|---|---------------|-----|---|----------|-------|---|----------------|--------|---|-----|------|---|---------|------|---|---------------|---|---|---------------|---|
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△452</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△680</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用<br/>(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,652</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">5,288</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金792百万円を支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>2 厚生年金基金、適格退職年金及び確定給付年金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table> | イ  | 勤務費用  | 1,907百万円 | ロ | 利息費用 | 1,532 | ハ | 期待運用収益 | △452 | ニ | 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,346 | ホ | 過去勤務債務の費用処理額 | △680 | ヘ | 退職給付費用<br>(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 3,652 | ト | 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益 | 1,460 | チ | 確定拠出年金への掛金支払額 | 175 | リ | 計(ヘ+ト+チ) | 5,288 | イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ | 割引率 | 2.5% | ハ | 期待運用収益率 | 2.5% | ニ | 過去勤務債務の額の処理年数 | 14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。) | ホ | 数理計算上の差異の処理年数 | 14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。) | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,884百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△658</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,029</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用<br/>(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,675</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">3,019</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金500百万円を支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>2 厚生年金基金、適格退職年金及び確定給付年金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table> | イ | 勤務費用 | 1,884百万円 | ロ | 利息費用 | 1,231 | ハ | 期待運用収益 | △658 | ニ | 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,247 | ホ | 過去勤務債務の費用処理額 | △1,029 | ヘ | 退職給付費用<br>(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 2,675 | ト | 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益 | - | チ | 確定拠出年金への掛金支払額 | 343 | リ | 計(ヘ+ト+チ) | 3,019 | イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ | 割引率 | 2.5% | ハ | 期待運用収益率 | 3.5% | ニ | 過去勤務債務の額の処理年数 | 14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。) | ホ | 数理計算上の差異の処理年数 | 14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。) |
| イ  | 勤務費用                                     | 1,907百万円  |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| ロ  | 利息費用                                     | 1,532   |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| ハ  | 期待運用収益                                   | △452  |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| ニ  | 数理計算上の差異の費用処理額                           | 1,346   |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| ホ  | 過去勤務債務の費用処理額                             | △680  |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| ヘ  | 退職給付費用<br>(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)                    | 3,652   |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| ト  | 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益               | 1,460   |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| チ  | 確定拠出年金への掛金支払額                            | 175   |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| リ  | 計(ヘ+ト+チ)                                 | 5,288   |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| イ  | 退職給付見込額の期間配分方法                           | 期間定額基準  |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| ロ  | 割引率                                      | 2.5%  |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| ハ  | 期待運用収益率                                  | 2.5%  |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| ニ  | 過去勤務債務の額の処理年数                            | 14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)     |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| ホ  | 数理計算上の差異の処理年数                            | 14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。) |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| イ  | 勤務費用                                     | 1,884百万円  |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| ロ  | 利息費用                                     | 1,231   |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| ハ  | 期待運用収益                                   | △658  |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| ニ  | 数理計算上の差異の費用処理額                           | 1,247   |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| ホ  | 過去勤務債務の費用処理額                             | △1,029  |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| ヘ  | 退職給付費用<br>(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)                    | 2,675   |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| ト  | 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益               | -   |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| チ  | 確定拠出年金への掛金支払額                            | 343   |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| リ  | 計(ヘ+ト+チ)                                 | 3,019   |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| イ  | 退職給付見込額の期間配分方法                           | 期間定額基準  |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| ロ  | 割引率                                      | 2.5%  |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| ハ  | 期待運用収益率                                  | 3.5%  |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| ニ  | 過去勤務債務の額の処理年数                            | 14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)     |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |
| ホ  | 数理計算上の差異の処理年数                            | 14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。) |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |      |   |                       |       |   |                            |       |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |  |   |      |          |   |      |       |   |        |      |   |                |       |   |              |        |   |                       |       |   |                            |   |   |               |     |   |          |       |   |                |        |   |     |      |   |         |      |   |               |   |   |               |   |

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日)                       |        |     | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日)                       |        |     |
|---|--------|-----|---|--------|-----|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳                 |        |     | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳                 |        |     |
| 繰延税金資産  |        |     | 繰延税金資産  |        |     |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額                              | 12,947 | 百万円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額                              | 12,876 | 百万円 |
| 退職給付制度移行時移換金未払額                               | 4,006  |     | 退職給付制度移行時移換金未払額                               | 3,338  |     |
| 賞与引当金   | 1,943  |     | 貸倒引当金損金算入限度超過額                                | 2,046  |     |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額                                | 1,121  |     | 賞与引当金   | 1,703  |     |
| 固定資産減価償却超過額                                   | 960    |     | 固定資産減価償却超過額                                   | 1,109  |     |
| 施設利用権評価損否認                                    | 347    |     | 工事損失引当金                                       | 363    |     |
| 役員退職慰労引当金                                     | 341    |     | 役員退職慰労引当金                                     | 347    |     |
| 未払賞与に係る社会保険料                                  | 233    |     | 施設利用権評価損否認                                    | 334    |     |
| 従業員共済会拠出金                                     | 222    |     | 減損損失  | 331    |     |
| 固定資産未実現利益                                     | 212    |     | 従業員共済会拠出金                                     | 218    |     |
| 未払事業税否認                                       | 171    |     | 未払賞与に係る社会保険料                                  | 208    |     |
| 繰越欠損金   | 135    |     | 固定資産未実現利益                                     | 190    |     |
| 投資有価証券評価損否認                                   | 110    |     | 未払事業税否認                                       | 171    |     |
| 工事損失引当金                                       | 103    |     | 繰越欠損金   | 127    |     |
| その他   | 558    |     | 投資有価証券評価損否認                                   | 104    |     |
| 繰延税金資産小計                                      | 23,416 |     | その他   | 527    |     |
| 評価性引当額  | △1,044 |     | 繰延税金資産小計                                      | 24,000 |     |
| 繰延税金資産合計                                      | 22,372 |     | 評価性引当額  | △1,600 |     |
| 繰延税金負債  |        |     | 繰延税金資産合計                                      | 22,399 |     |
| 固定資産圧縮積立金                                     | △1,226 | 百万円 | 繰延税金負債  |        |     |
| その他有価証券評価差額金                                  | △621   |     | 固定資産圧縮積立金                                     | △1,670 | 百万円 |
| その他   | △490   |     | その他有価証券評価差額金                                  | △791   |     |
| 繰延税金負債合計                                      | △2,338 |     | その他   | △341   |     |
| 繰延税金資産の純額                                     | 20,034 |     | 繰延税金負債合計                                      | △2,803 |     |
|   |        |     | 繰延税金資産の純額                                     | 19,596 |     |
| (注)繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。         |        |     | (注)繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。         |        |     |
| 流動資産－繰延税金資産                                   | 2,971  | 百万円 | 流動資産－繰延税金資産                                   | 2,909  | 百万円 |
| 固定資産－繰延税金資産                                   | 17,109 |     | 固定資産－繰延税金資産                                   | 16,732 |     |
| 流動負債－その他                                      | —      |     | 流動負債－その他                                      | —      |     |
| 固定負債－その他                                      | △46    |     | 固定負債－その他                                      | △45    |     |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |        |     | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |        |     |
| 法定実効税率  | 40.44  | %   | 法定実効税率  | 40.44  | %   |
| (調整)  |        |     | (調整)  |        |     |
| 永久に損金に算入されない項目                                | 13.33  |     | 永久に損金に算入されない項目                                | 12.92  |     |
| 永久に益金に算入されない項目                                | △1.08  |     | 永久に益金に算入されない項目                                | △1.78  |     |
| 住民税均等割等                                       | 2.74   |     | 住民税均等割等                                       | 3.18   |     |
| 持分法投資利益等                                      | △0.45  |     | 持分法投資利益等                                      | △2.33  |     |
| 評価性引当額  | 0.75   |     | 評価性引当額  | 11.52  |     |
| I T投資促進税制等による特別税額控除                           | △1.32  |     | I T投資促進税制等による特別税額控除                           | △1.63  |     |
| 在外連結子会社の税率差異                                  | △1.42  |     | その他   | 2.30   |     |
| 在外連結子会社の税額免除                                  | △2.59  |     | 税効果会計適用後の法人税等の負担率                             | 64.62  |     |
| その他   | △1.61  |     |   |        |     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                             | 48.79  |     |   |        |     |

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

|                           | 設備工事業<br>(百万円) | その他の事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| <b>I 売上高及び営業損益</b>        |                |                 |            |                 |             |
| 売上高                       |                |                 |            |                 |             |
| (1)外部顧客に対する売上高            | 217,682        | 13,795          | 231,478    | —               | 231,478     |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高      | 853            | 14,128          | 14,981     | (14,981)        | —           |
| 計                         | 218,535        | 27,924          | 246,460    | (14,981)        | 231,478     |
| 営業費用                      | 215,117        | 26,692          | 241,810    | (14,974)        | 226,835     |
| 営業利益                      | 3,418          | 1,231           | 4,650      | (7)             | 4,642       |
| <b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b> |                |                 |            |                 |             |
| 資産                        | 211,753        | 52,980          | 264,733    | (11,034)        | 253,699     |
| 減価償却費                     | 1,756          | 8,405           | 10,161     | (42)            | 10,118      |
| 資本的支出                     | 2,738          | 10,207          | 12,945     | (70)            | 12,874      |

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

|                                | 設備工事業<br>(百万円) | リース事業<br>(百万円) | その他の事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|--------------------------------|----------------|----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| <b>I 売上高及び営業損益</b>             |                |                |                 |            |                 |             |
| 売上高                            |                |                |                 |            |                 |             |
| (1)外部顧客に対する売上高                 | 220,324        | 9,550          | 3,684           | 233,560    | —               | 233,560     |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高           | 921            | 2,567          | 11,582          | 15,072     | (15,072)        | —           |
| 計                              | 221,246        | 12,118         | 15,267          | 248,632    | (15,072)        | 233,560     |
| 営業費用                           | 220,184        | 14,135         | 14,975          | 249,295    | (14,865)        | 234,429     |
| 営業利益又は営業損失(△)                  | 1,062          | △2,016         | 291             | △663       | (206)           | △869        |
| <b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b> |                |                |                 |            |                 |             |
| 資産                             | 208,373        | 42,315         | 11,333          | 262,022    | (9,671)         | 252,350     |
| 減価償却費                          | 1,802          | 8,578          | 93              | 10,474     | (33)            | 10,440      |
| 減損損失                           | 1,043          | —              | —               | —          | (—)             | 1,043       |
| 資本的支出                          | 2,393          | 8,932          | 480             | 11,806     | (195)           | 11,611      |

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

## (2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

リース事業 : 自動車・OA機器・情報通信機器等のリース事業

その他の事業 : 不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、ソフトウェア開発事業、運送事業、風力発電事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス、ゴルフ場経営等

## 2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。



(事業区分の方法の変更)

事業区分については、従来、「設備工事業」「その他の事業」の2区分で表示していたが、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、リース事業の重要性を考慮し、当連結会計年度より、「その他の事業」に含めていた「リース事業」を区分し、「設備工事業」「リース事業」「その他の事業」の3区分で表示している。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなる。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

|                      | 設備工事業<br>(百万円) | リース事業<br>(百万円) | その他の事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|----------------------|----------------|----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益          |                |                |                 |            |                 |             |
| 売上高                  |                |                |                 |            |                 |             |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 217,682        | 9,426          | 4,368           | 231,478    | —               | 231,478     |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 853            | 2,614          | 11,843          | 15,310     | (15,310)        | —           |
| 計                    | 218,535        | 12,040         | 16,212          | 246,788    | (15,310)        | 231,478     |
| 営業費用                 | 215,117        | 11,121         | 15,895          | 242,135    | (15,299)        | 226,835     |
| 営業利益                 | 3,418          | 918            | 316             | 4,653      | (10)            | 4,642       |
| II 資産、減価償却費、及び資本的支出  |                |                |                 |            |                 |             |
| 資産                   | 211,753        | 41,058         | 11,974          | 264,787    | (11,087)        | 253,699     |
| 減価償却費                | 1,756          | 8,321          | 87              | 10,165     | (46)            | 10,118      |
| 資本的支出                | 2,738          | 10,180         | 51              | 12,970     | (96)            | 12,874      |

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満で重要性がないため、記載を省略している。

関連当事者との取引

1 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

| 属性       | 会社等の名称 | 住所     | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合<br>(%)  | 関係内容   |           | 取引の内容  | 取引金額<br>(百万円) | 科目       | 期末残高<br>(百万円) |
|----------|--------|--------|--------------|-----------|--------------------|--------|-----------|--------|---------------|----------|---------------|
|          |        |        |              |           |                    | 役員の兼任等 | 事業上の関係    |        |               |          |               |
| その他の関係会社 | 九州電力㈱  | 福岡市中央区 | 237,304      | 電気事業      | 直接30.30<br>間接 0.16 | 1名     | 建設工事の請負施工 | 工事請負施工 | 55,878        | 完成工事未収入金 | 7,673         |
|          |        |        |              |           |                    |        |           | 材料購入   | 27            | 未成工事受入金  | 144           |
|          |        |        |              |           |                    |        |           |        |               | 工事未払金    | 2             |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、㈱電気ビル (0.07%)、光洋電器工業㈱ (0.07%)、及び西日本プラント工業㈱ (0.02%)である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名    | 住所 | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業                    | 議決権等の被所有割合<br>(%) | 関係内容   |        | 取引の内容  | 取引金額<br>(百万円) | 科目       | 期末残高<br>(百万円) |
|----|-------|----|--------------|------------------------------|-------------------|--------|--------|--------|---------------|----------|---------------|
|    |       |    |              |                              |                   | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |        |               |          |               |
| 役員 | 土屋 直知 | —  | —            | 当社監査役<br>㈱正興電機製作所<br>代表取締役社長 | —                 | —      | —      | 工事請負施工 | 349           | 完成工事未収入金 | 120           |
|    |       |    |              |                              |                   |        |        | 材料購入   | 185           | 工事未払金    | 230           |

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土屋 直知氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

2 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性           | 会社等の名称 | 住所         | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>被所有割合<br>(%) | 関係内容       |               | 取引の<br>内容  | 取引金額<br>(百万円) | 科目           | 期末残高<br>(百万円) |     |
|--------------|--------|------------|--------------|---------------|-----------------------|------------|---------------|------------|---------------|--------------|---------------|-----|
|              |        |            |              |               |                       | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係    |            |               |              |               |     |
| その他の<br>関係会社 | 九州電力㈱  | 福岡市<br>中央区 | 237,304      | 電気事業          | 直接30.30<br>間接 0.16    | 1名         | 建設工事の<br>請負施工 | 工事請負施<br>工 | 54,349        | 完成工事未<br>収入金 | 7,742         |     |
|              |        |            |              |               |                       |            |               | 材料購入       |               | 未成工事受<br>入金  |               | 247 |
|              |        |            |              |               |                       |            |               |            |               | 工事未払金        |               | 4   |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、㈱電気ビル (0.07%)、光洋電器工業㈱ (0.07%)、及び西日本プラント工業㈱(0.02%)である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名    | 住所 | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業                | 議決権等の<br>被所有割合<br>(%) | 関係内容       |            | 取引の<br>内容  | 取引金額<br>(百万円) | 科目           | 期末残高<br>(百万円) |    |
|----|-------|----|--------------|------------------------------|-----------------------|------------|------------|------------|---------------|--------------|---------------|----|
|    |       |    |              |                              |                       | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |            |               |              |               |    |
| 役員 | 土屋 直知 | —  | —            | 当社監査役<br>㈱正興電機製作所<br>代表取締役会長 | 0.01                  | —          | —          | 工事請負施<br>工 | 116           | 受取手形         | 25            |    |
|    |       |    |              |                              |                       |            |            | 材料購入       |               | 完成工事未<br>収入金 |               | 21 |
|    |       |    |              |                              |                       |            |            |            |               | 工事未払金        |               | 24 |

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土屋 直知氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

| 属性 | 氏名    | 住所 | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業             | 議決権等の<br>被所有割合<br>(%) | 関係内容       |            | 取引の<br>内容  | 取引金額<br>(百万円) | 科目           | 期末残高<br>(百万円) |    |
|----|-------|----|--------------|---------------------------|-----------------------|------------|------------|------------|---------------|--------------|---------------|----|
|    |       |    |              |                           |                       | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |            |               |              |               |    |
| 役員 | 小川 弘毅 | —  | —            | 当社監査役<br>西部瓦斯㈱<br>代表取締役社長 | —                     | —          | —          | 工事請負施<br>工 | 31            | 完成工事未<br>収入金 | 0             |    |
|    |       |    |              |                           |                       |            |            | 材料購入       |               | 工事未払金        |               | 87 |
|    |       |    |              |                           |                       |            |            |            |               |              |               |    |

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

小川 弘毅氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |           | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |           |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額                                | 1,157.20円 | 1株当たり純資産額                                | 1,171.39円 |
| 1株当たり当期純利益                               | 36.24円    | 1株当たり当期純利益                               | 20.01円    |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|                       | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円)            | 2,881                                    | 1,673                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)     | 175                                      | 179                                      |
| (うち利益処分による役員賞与金(百万円)) | (175)                                    | (179)                                    |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)     | 2,706                                    | 1,493                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)      | 74,682                                   | 74,629                                   |

## (重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項なし                                   | 同左                                       |

## 5. 受注及び売上の状況

### (1) 受注実績

| 区 分       | 前連結会計年度<br>(16.4~17.3) |        | 当連結会計年度<br>(17.4~18.3) |        | 比 較 増 減 |       |
|-----------|------------------------|--------|------------------------|--------|---------|-------|
|           | 金額(百万円)                | 構成比(%) | 金額(百万円)                | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減(%) |
| 配 電 線 工 事 | 53,296                 | 25.6   | 54,694                 | 24.8   | 1,398   | 2.6   |
| 屋 内 線 工 事 | 99,352                 | 47.7   | 105,223                | 47.7   | 5,870   | 5.9   |
| 空 調 管 工 事 | 55,554                 | 26.7   | 60,631                 | 27.5   | 5,077   | 9.1   |
| 設備工事業計    | 208,202                | 100    | 220,549                | 100    | 12,346  | 5.9   |

### (2) 売上実績

| 区 分         | 前連結会計年度<br>(16.4~17.3) |        | 当連結会計年度<br>(17.4~18.3) |        | 比 較 増 減 |       |
|-------------|------------------------|--------|------------------------|--------|---------|-------|
|             | 金額(百万円)                | 構成比(%) | 金額(百万円)                | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減(%) |
| 配 電 線 工 事   | 53,727                 | 23.2   | 53,969                 | 23.1   | 241     | 0.5   |
| 屋 内 線 工 事   | 98,933                 | 42.7   | 103,888                | 44.5   | 4,955   | 5.0   |
| 空 調 管 工 事   | 65,021                 | 28.1   | 62,466                 | 26.7   | △2,555  | △3.9  |
| 設備工事業計      | 217,682                | 94.0   | 220,324                | 94.3   | 2,642   | 1.2   |
| リ ー ス 事 業   | 9,426                  | 4.1    | 9,550                  | 4.1    | 123     | 1.3   |
| そ の 他 の 事 業 | 4,368                  | 1.9    | 3,684                  | 1.6    | △683    | △15.7 |
| 合 計         | 231,478                | 100    | 233,560                | 100    | 2,082   | 0.9   |

上記のうち、主な相手別の売上実績および総売上高に対する割合は、次のとおりです。

| 区 分         | 前連結会計年度<br>(16.4~17.3) |       | 当連結会計年度<br>(17.4~18.3) |       |
|-------------|------------------------|-------|------------------------|-------|
|             | 金額(百万円)                | 割合(%) | 金額(百万円)                | 割合(%) |
| 九 州 電 力 (株) | 56,978                 | 24.6  | 55,528                 | 23.7  |
| 官 公 庁       | 22,433                 | 9.7   | 20,401                 | 8.7   |

### (3) 次期繰越高

| 区 分       | 前連結会計年度(17.3) |        | 当連結会計年度(18.3) |        | 比 較 増 減 |       |
|-----------|---------------|--------|---------------|--------|---------|-------|
|           | 金額(百万円)       | 構成比(%) | 金額(百万円)       | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減(%) |
| 配 電 線 工 事 | 929           | 1.1    | 1,654         | 1.9    | 724     | 78.0  |
| 屋 内 線 工 事 | 57,335        | 65.3   | 58,670        | 66.6   | 1,334   | 2.3   |
| 空 調 管 工 事 | 29,550        | 33.6   | 27,714        | 31.5   | △1,835  | △6.2  |
| 設備工事業計    | 87,815        | 100    | 88,040        | 100    | 224     | 0.3   |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2. 当連結企業集団では、設備工事業以外は受注生産を行っていない。  
 3. 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
 4. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。  
 5. 増減率は、対前年同期増減率。